

平成2年茨城県鉱工業指数の概況

全国の動向

1. 生産

平成2年の鉱工業生産は、前年比4.6%の上昇と堅調な伸びを示した。

四半期別にみると、鉱工業生産は、61年10～12月期を底として回復に転じた後、62年から63年にかけて力強い拡大を続けた。元年1～3月期には税制改正前の駆け込み需要等により3%を超える高い伸びを示し、4～6月期以降は、緩やかな上昇傾向で推移したが、次第に力強さを回復し、2年4～6月期には輸送機械工業、7～9月期には電気機械工業及び輸送機械工業、10～12月期には、はん用コンピュータ、セパレート形エアコンディショナ等を中心に電気機械工業の伸びが、それぞれ、鉱工業全体の伸びに対して約半分の増加寄与を示し堅調に推移した。

また、前年比でみると、堅調に推移した2年の伸び(前年比4.6%)は、緩やかな伸びで推移した元年の伸び(同6.1%)よりも低かったが、これは元年には3.7%のゲタがあったが、2年は0.8%のゲタしかなかったことによるものである。

2年の鉱工業生産を業種別にみると、繊維工業を除くすべての業種で上昇となった。特に、電気機械工業及び輸送機械工業の生産の伸びは鉱工業全体の伸びに対して44.2%の寄与率を示した。

鉱工業生産を加工型業種、素材型業種、その他他の業種に分けて業種別にみてみると。

まず、加工型業種については、

- ・電気機械工業は、前年比5.3%の上昇となった。これは、集積回路がわずかに減少となったものの、通信電子部品が電子関連機器の好調に支えられ大きな伸びを示したことと残りすべての業種が増加したことによる。
- ・一般機械工業は、同4.7%で4年連続の上昇となった。これは、金型、事務用機械は減少となったものの、好調な設備投資に支えられ、残りの業種がすべて増加したことによる。

- ・輸送機械工業は、同8.2%で3年連続の上昇となった。これは、トラック、鉄道車両、バスが減少となったものの、乗用車の大幅増加をはじめ残りすべての業種が増加したことによる。

- ・精密機械工業は同12.5%の上昇となった。これは、時計を中心に計測機器、光学機械・同部品の全業種の増加による。

次に素材型業種について

- ・化学工業(除く医薬品)は、同4.2%で8年連続の上昇となった。これは、プラスチック等の石油化学製品関連業種の好調な伸びに支えられたことによる。

- ・パルプ・紙・紙加工品工業は、好調な需要に支えられ、紙をはじめすべての業種が増加したことにより同4.4%の伸びと9年連続の上昇となった。

- ・窯業・土石製品工業は、好調な建設需要を反映してすべての業種が増加したことにより、同4.7%の伸びで4年連続の上昇となった。

- ・非鉄金属工業は、同6.6%と4年連続の上昇となった。これは、内需の好調を反映してアルミニウム線、電気金を除くすべての業種が増加したことによる。

- ・鉄鋼業は、民間設備投資や住宅建設、自動車等が高い水準で推移したことから、冷間仕上鋼材は減少したものの、熱間圧延鋼材、鍛錬造品、めっき鋼材等が増加したため、同1.9%と4年連続の上昇となった。

- ・繊維工業は、同△3.1%で昭和61年(同△4.1%)以来の大幅な低下となった。これは、輸入が沈静化に向かい一つあるものの、依然として高水準にあることや、また、異常気象の影響などで低調に推移したニット及び繊維二次製品や、減産強化の紡績などが大幅に減少したのをはじめ、化学繊維のみ堅調に推移し、それ以外は全業種低下したためである。

その他の業種では、

- ・その他工業では、同5.4%の上昇となった。これは、家具工業及び木材・木製品工業が減少したもの、その他の業種が増加したことによる。
- ・金属製品工業では、同3.6%と4年連続の上昇となった。これは、暖ちゅう房熱機器、建築用金属製品が減少したものの、国内需要の好調を反映し、その他の金属製品、建設用金属製品などの増加による。
- ・プラスチック製品工業、同4.2%で9年連続の上昇となった。これは、機械器具部品、フィルム・シート、日用品・雑貨等が増加したことによる。特に、10~12月期に4.1%と高い伸びを示しているが、これは湾岸危機をきっかけとした原料の値上げを考慮した仮需の影響によるものと思われる。

響によるものと思われる。

- ・石油・石炭製品工業は、輸送関係油種を中心に増加し、同8.9%と3年連続で上昇した。
- ・食料品・たばこ工業は、同5.3%の上昇となつた。これは、飼料が減少したものの他は増加したことによる。

2. 出 荷

平成2年の鉱工業出荷は、前年比5.2%とさらに伸び率の鈍化がみられたが、引き続き堅調な伸びを示した。年間の動きをみると、上半期の国内向けが大きく伸びを鈍化させている。

3. 在 庫

平成2年の鉱工業製品在庫は、前年末比△0.5%の低下となった。在庫率の伸びも0.6%と低い水準となった。

表一 鉱工業指数の推移（全国）

(60年=100, 季節調整済指数)

	元 年	2 年	元 年				2 年			
			1 ~ 3 月	4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	10 ~ 12 月	1 ~ 3 月	4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	10 ~ 12 月
生 産 (前 期(年) 比) (前年同期比)	119.9	125.4	119.4	119.8	119.7	120.6	121.5	124.1	126.8	128.9
	6.1	4.6	3.1	0.3	△0.1	0.8	0.7	2.1	2.2	1.7
	—	—	8.3	7.2	5.1	4.1	1.8	3.4	5.9	7.1
出 荷 (前 期(年) 比) (前年同期比)	120.4	126.7	119.9	120.1	120.3	121.2	123.4	125.5	128.1	129.5
	6.1	5.2	2.9	0.2	0.2	0.7	1.8	1.7	2.1	1.1
	—	—	8.6	6.9	5.4	3.9	3.0	4.5	6.4	6.8
輸出向け出荷 (前 期(年) 比) (前年同期比)	109.7	116.6	111.5	109.0	110.7	107.7	113.7	115.0	116.8	120.5
	3.6	6.3	2.6	△2.2	1.6	△2.7	5.6	1.1	1.6	3.2
	—	—	8.5	5.2	3.0	△1.4	3.6	5.5	5.2	10.9
国内向け出荷 (前 期(年) 比) (前年同期比)	122.2	128.3	121.2	121.8	121.9	123.5	124.8	127.2	129.8	131.0
	6.5	5.0	2.7	0.5	0.1	1.3	1.1	1.9	2.0	0.9
	—	—	8.6	7.2	5.9	4.7	2.9	4.2	6.5	6.3
在 庫 (前 期(年) 末 比)	110.6	110.0	103.4	106.8	107.8	110.6	109.2	108.6	108.5	110.0
	8.3	△0.5	0.0	4.6	0.9	2.6	△1.3	△0.5	△0.1	1.4
在 庫 率 (前 期(年) 比)	93.5	94.1	90.8	92.9	94.6	95.7	95.7	94.8	92.6	93.3
	1.6	0.6	△1.2	2.3	1.8	1.2	0.0	△0.9	△2.3	0.8
稼 働 率 (前 期(年) 比)	103.3	105.7	102.8	104.1	103.4	103.0	103.2	105.5	106.6	107.3
	2.2	2.3	0.1	1.3	△0.7	△0.4	0.2	2.2	1.0	0.7

(注) 年の数値、前年同期比は原指数による。

■ 調査から

本県の動向

平成2年の本県の鉱工業指数をみると、生産は126.3で前年比4.9%の上昇を好調に推移し、昭和58年から8年連続の伸びを示している。出荷は128.1で前年比4.5%の上昇、在庫は107.5で前年比△1.4%で2年ぶりの低下となった。

鉱工業生産は、昭和63年に大幅な上昇があり、その後、伸び率は鈍化してきてはいるものの堅調に推移している。

業種別に寄与度をみると、多少落ち込んではいるが、昨年に引き続き化学工業が大きい。さらに平成2年としては繊維工業やその他工業がマイナスに転じているにもかかわらず、一般機械工業が大きく伸びており、鉱工業生産全体の好調な伸びにつながった。

また、全国値、通産局値と比べてみると、金属製品工業、一般機械工業そして化学工業の寄与度

の大きさが目立っている。また、電気機械工業は伸び率が低く、ウエイトが高いにもかかわらず、比較的低い寄与となっている。繊維工業については本県値、全国値、通産局値ともマイナスとなっている。

年間の指標の動きを四半期別にみると、生産は1～3月期が前年比3%の上昇、4～6月期が同1.3%の上昇、7～9月期が同1.0%の上昇、10～12月期が同1.8%の上昇と、年間を通じて上昇を示した。

出荷は、1～3月期が同2.4%の上昇、4～6月期が同2.4%の上昇、7～9月期が同0.4%の上昇、10～12月期が同0.4%の上昇をし、特に前半に大きな上昇がみられた。

在庫は、1～3月期が同△2.1%の低下、4～6月期が同0.5%の上昇、7～9月期が同△0.5%の低下、10～12月期が同0.4%の上昇となった。

(表-2、図-1)

表-2 鉱工業指数の四半期推移

(60年=100、季節調整済指数)

		昭和63年				平成元年				平成2年			
		1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期
生 産	季節調整済指数	112.4	113.2	114.3	115.5	119.4	121.9	120.0	120.2	123.8	125.4	126.7	129.0
	対前期増減率(%)	0.1	0.7	1.0	1.0	3.4	2.1	△1.6	0.2	3.0	1.3	1.0	1.8
	対前年同期増減率(%)	8.8	9.6	6.8	3.9	6.6	8.0	4.9	3.6	4.1	3.4	5.3	6.7
出 荷	季節調整済指数	114.8	113.9	116.0	118.2	122.8	123.2	121.5	122.6	125.5	128.5	129.0	129.5
	対前期増減率(%)	1.1	△0.8	1.8	1.9	3.9	0.3	△1.4	0.9	2.4	2.4	0.4	0.4
	対前年同期増減率(%)	11.2	7.9	5.8	4.8	7.8	7.7	5.0	3.3	3.2	4.0	5.2	5.7
在 庫	季節調整済指数	92.2	93.7	96.4	99.8	96.4	105.5	107.6	113.6	111.2	111.8	111.2	111.7
	対前期増減率(%)	0.7	1.6	2.9	3.5	△3.4	9.4	2.0	5.6	△2.1	0.5	△0.5	0.4
	対前年同期増減率(%)	△4.2	△3.6	△2.0	7.9	2.9	12.9	10.9	14.6	13.9	6.2	3.1	△1.4

(注) 対前年同期増減率は原指数による。

前年同期比でみると、生産は1～3月期が4.1%の上昇、4～6月期が3.4%の上昇、7～9月期が5.3%の上昇、10～12月期が6.7%の上昇となった。

出荷は、1～3月期が3.2%の上昇、4～6月期が4.0%の上昇、7～9月期が5.2%の上昇、10～12月期が5.7%の上昇となった。

在庫は、1～3月期が13.9%の上昇、4～6月期が6.2%の上昇、7～9月期が3.1%の上昇、10～12月期が△1.4%の低下となった。

生産及び出荷については、年間を通じての伸びがみられ、特に生産は、61年10～12月期以来、7期連続で伸びを示している。

在庫については、63年10～12月以来8期続いて

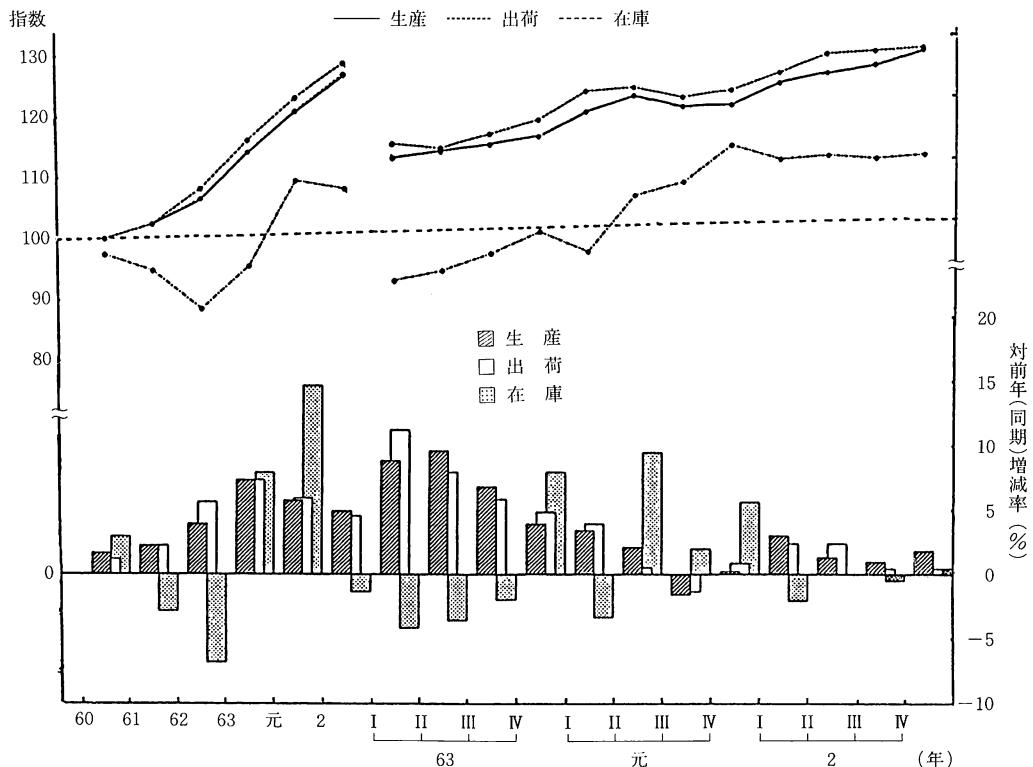
いた伸びが平成2年10月～12月に至ってマイナスに転じた。(表一2、図一1)

生産指数の前年比を業種別にみると、平成2年は繊維工業及びその他工業が低下したものの、他の業種は上昇を示した。上昇率の大きな業種は、金属製品工業(対前年比13.0%)、化学工業(対前年比12.5%)であった。化学工業は昨年(17.2%)ほどではないが大幅増となり、金属製品工業も昨年(11.5%)を上回ることとなった。(表一3)

また、財別で前年比をみると、資本財8.6%、建設財6.6%、耐久消費財1.5%、非耐久消費財9.5%、鉱工業用生産財0.8%，その他用生産財1.3%と各々上昇となった。

図一1 鉱工業指数の四半期推移

(60年=100)



(注) グラフは原指数により作図されている。ただし四半期折れ線グラフは季節調整済指数による。

■ 調査から

表一三 業種別生産指数対前年(前年同期)増減率

(増減率: 原指数、単位: %)

業種	茨城県				全国 (2年)		
	元年	2年	期別				
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期		
鉱工業	5.7	4.9	4.1	3.4	5.3	6.7	5.6
製造工業	5.7	4.9	4.1	3.4	5.3	6.7	5.6
鉄鋼業	3.1	2.1	0.9	3.4	1.0	3.1	3.5
非鉄金属工業	8.3	6.7	6.4	12.2	5.1	3.1	6.9
金属製品工業	11.5	13.0	5.7	3.7	20.1	22.5	5.2
機械工業	3.8	4.2	3.9	0.2	4.8	8.2	7.1
一般機械工業	4.2	6.7	10.9	2.8	4.3	8.6	5.0
電気機械工業	2.9	1.8	△4.3	△2.1	4.2	10.1	7.6
輸送機械工業	7.3	4.7	2.8	11.9	11.2	△7.2	7.4
精密機械工業	6.9	8.7	49.7	△5.4	9.9	△2.2	14.1
窯業・土石製品工業	3.3	4.1	6.4	7.9	2.9	△0.2	5.5
化学工業	17.2	12.5	11.1	12.5	13.8	12.6	6.1
石油・石炭製品工業	4.1	8.7	6.9	1.6	19.9	6.8	9.0
プラスチック製品工業	8.1	1.2	3.7	△1.9	△2.1	4.9	4.6
パルプ・紙・紙加工品工業	5.1	5.3	3.9	5.5	6.2	5.5	5.0
繊維工業	0.1	△5.5	2.1	△4.4	△9.7	△9.6	△2.7
食料品・たばこ工業	3.8	2.9	△1.5	8.5	3.1	1.4	2.1
その他工業	5.1	△3.3	△1.1	△5.2	△5.4	△1.5	3.4
ゴム製品工業	16.1	△2.9	1.7	△5.8	△7.3	△0.2	3.0
皮革製品工業	△0.7	3.7	9.1	4.6	4.9	△3.7	△0.7
家具工業	△3.9	△15.0	△13.5	△18.4	△18.6	△9.0	△1.5
木材・木製品工業	△1.3	△2.1	△5.7	△3.1	△0.3	0.8	△0.1
その他製品工業	6.6	2.7	11.4	1.9	△1.0	△0.5	12.9
鉱業	6.1	2.9	24.2	△7.3	10.7	△11.2	△3.2

業種別の概況

1. 鉄鋼業

平成2年の鉄鋼業の生産指数は118.9で、前年比で2.1%上昇し、7年連続の伸びを示している。

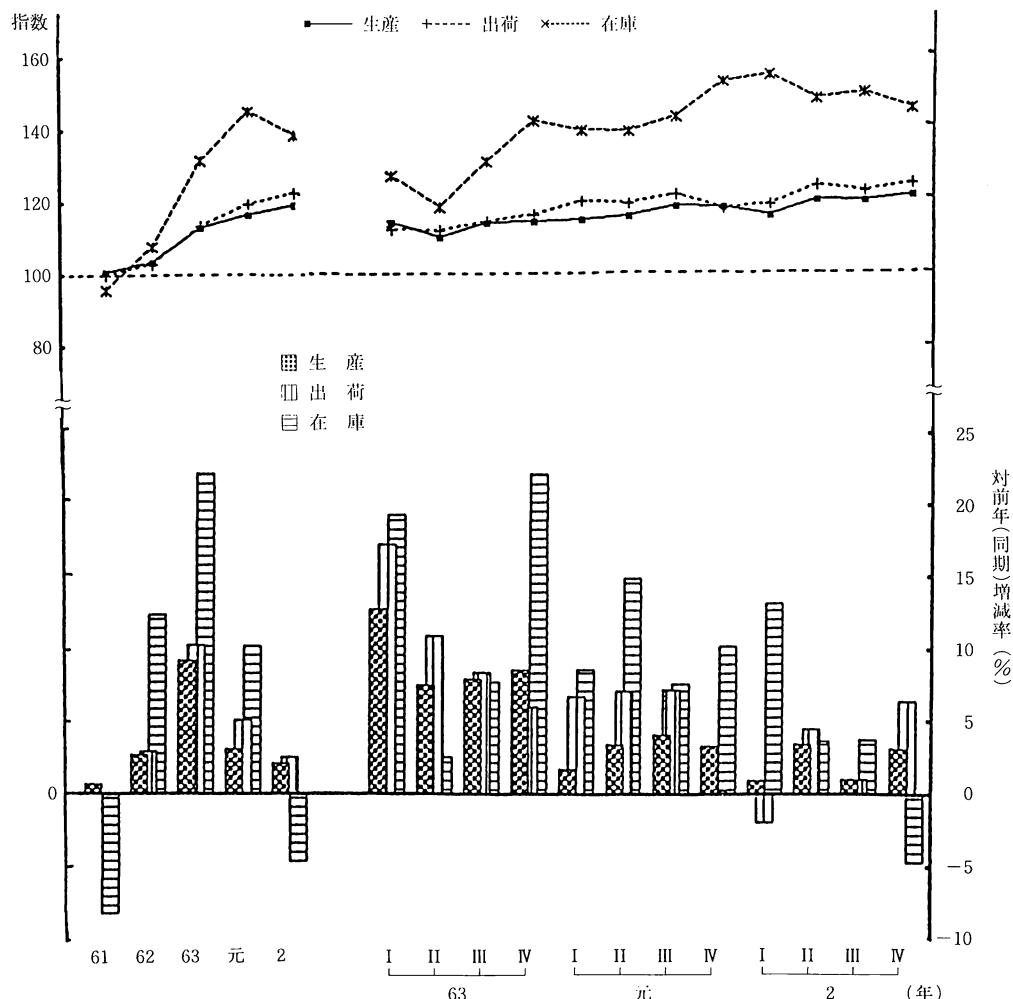
これは、鋼帶、特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼熱間鋼管等が減少したものの、粗鋼、小型棒鋼、鋼板等が増

加したことによる。出荷指数は122.2で同2.5%の上昇、在庫指数は138.2で同△4.7%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると1~3月期は△2.0%の低下、4~6月期は3.5%の上昇、7~9月期は△0.3%の低下、10~12月期は1.4%の上昇となった。前年同期比でみると、62年4~6月期以降15期連続の上昇となっている。

図-2 業種別の概況

図-2-(1) 鉄鋼業



■ 調査から

2. 金属製品工業

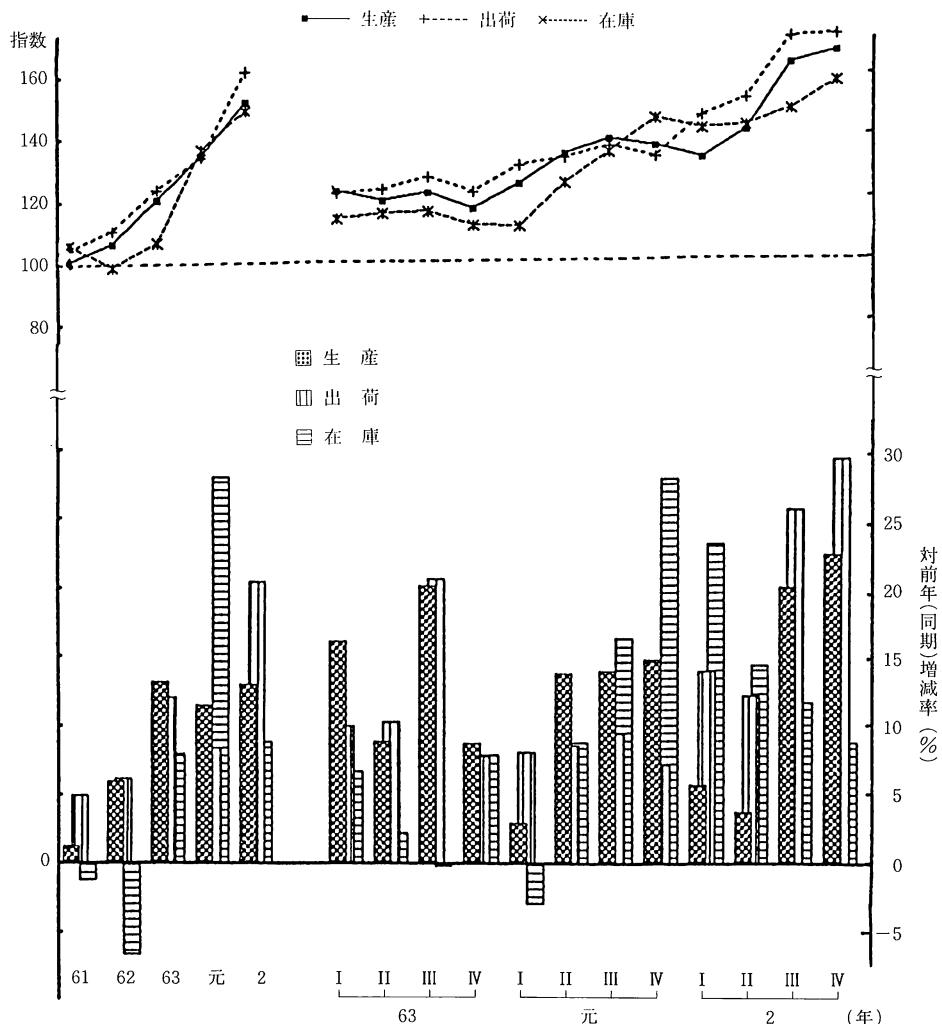
平成2年の金属製品工業の生産指数は152.8で、前年比で13.0%上昇し、3年連続で2ケタ台の伸びを示した。

これは、鉄骨、その他のアルミ製建具、スチールシャッター等が減少したものの橋梁、アルミニウムエクステリア、アルミサッシ(木造住宅用)等が増加

したことによる。出荷指数は162.6で同20.4%の上昇、在庫指数は149.7で同8.8%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると1～3月期は△2.9%の低下、4～6月期は6.6%の上昇、7～9月期は15.2%の上昇、10～12月期は2.4%の上昇となった。前年同期比では年を通じて(特に3、4期では、2ケタ台の)上昇を示した。

図一2-(2) 金属製品工業



3. 一般機械工業

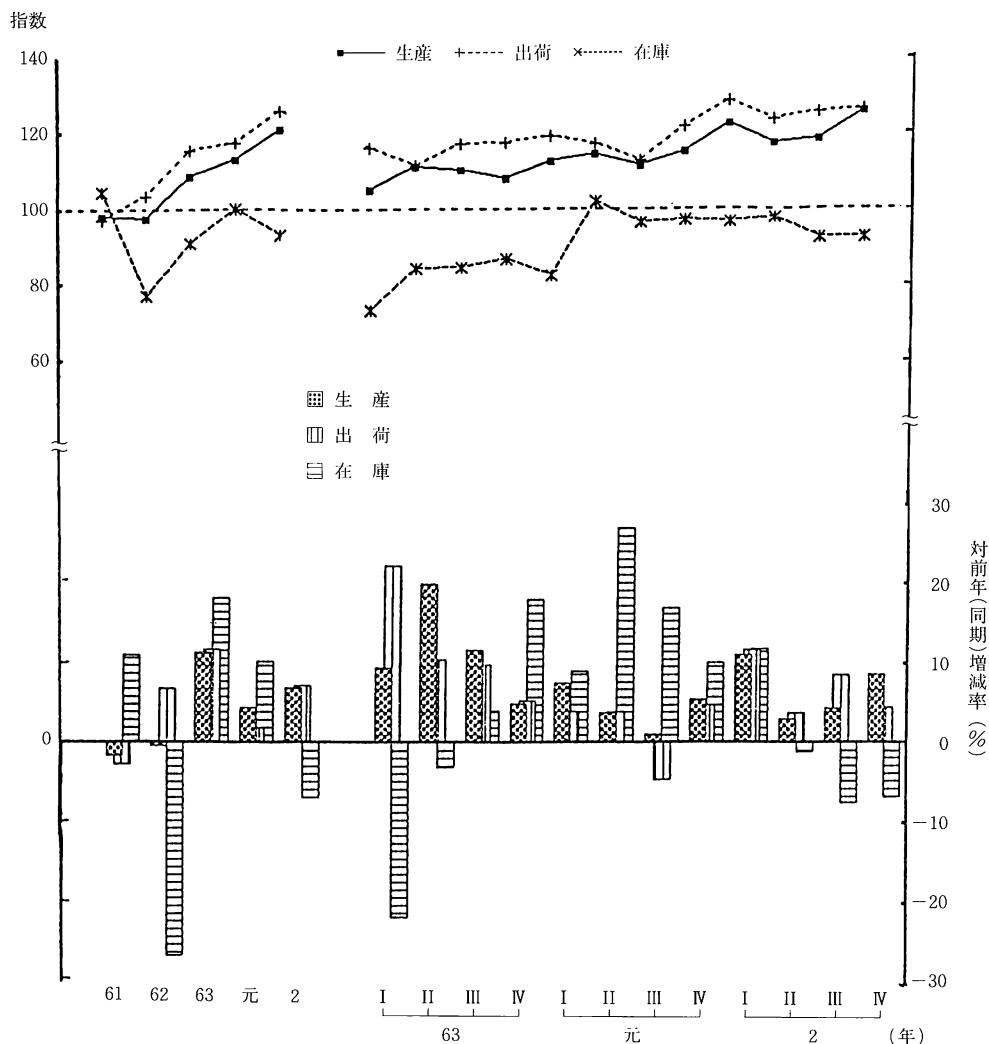
平成2年の一般機械工業の生産指数は120.8で前年比6.7%の上昇となった。

これは、建設用クレーン、分離機器、外国語タイプライタ等が減少したものの、ショベル系掘削機械、装輪トラクタ、複写機等が増加したことによる。出荷指数は125.8で同7.1%の上昇、在庫指

数は93.4で同△6.8%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は6.4%の上昇、4～6月期は△4.2%の低下、7～9月期は0.9%の上昇、10～12月期は6.2%の上昇となった。前年同期比では62年7～9月期以降14期連続で上昇を示した。

図-2-(3) 一般機械工業



■調査から

4. 電気機械工業

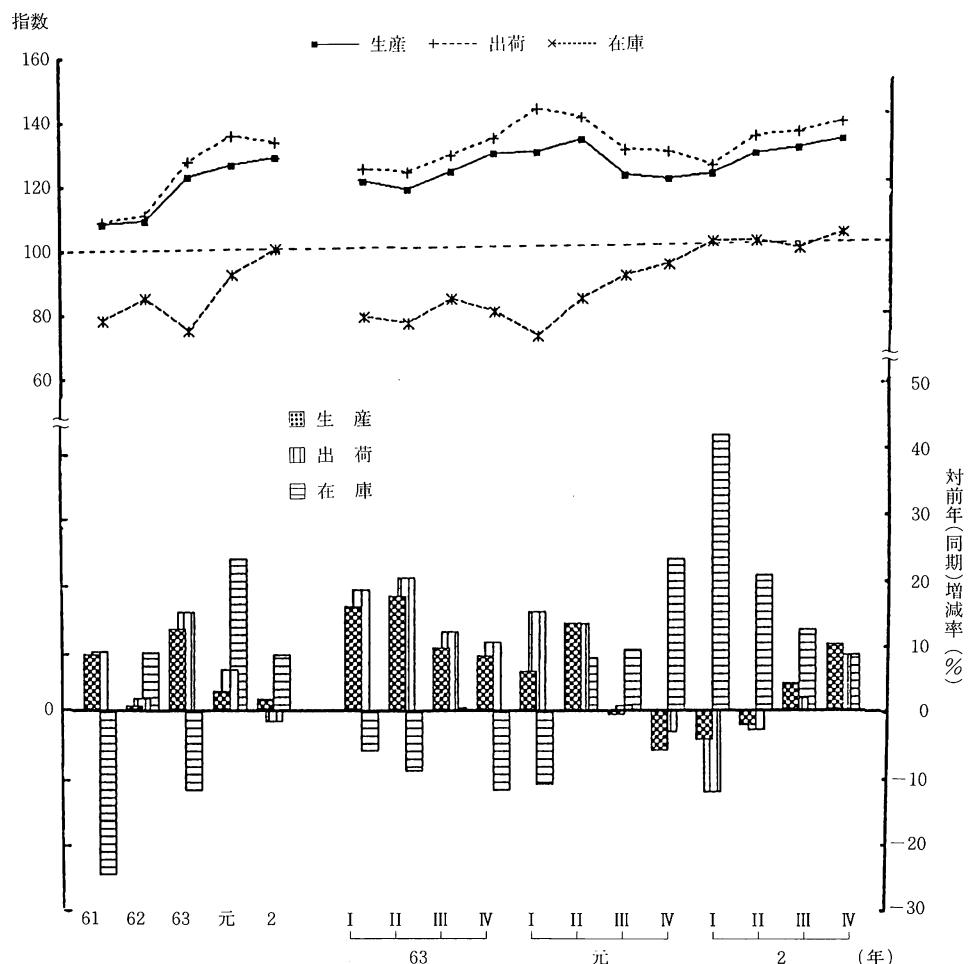
平成2年の電気機械工業の生産指数は128.9で前年比1.8%の上昇となった。昨年に続いてさらに伸び率が低下している。

これは、開閉制御装置、カラーテレビ、ビデオテープレコーダー等が増加したものの、電気掃除機、プリント配線板、フレキシブルディスク等が減少し

たことによる。出荷指数は133.7で同△1.5%の低下、在庫指数は100.3で同8.5%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は1.4%の上昇、4～6月期は4.9%の上昇、7～9月期は1.2%の上昇、10～12月期は2.1%の上昇となった。前年同期比では、1～3月期及び4～6月期に低下を示した。

図—2—(4) 電気機械工業



5. 窯業・土石製品工業

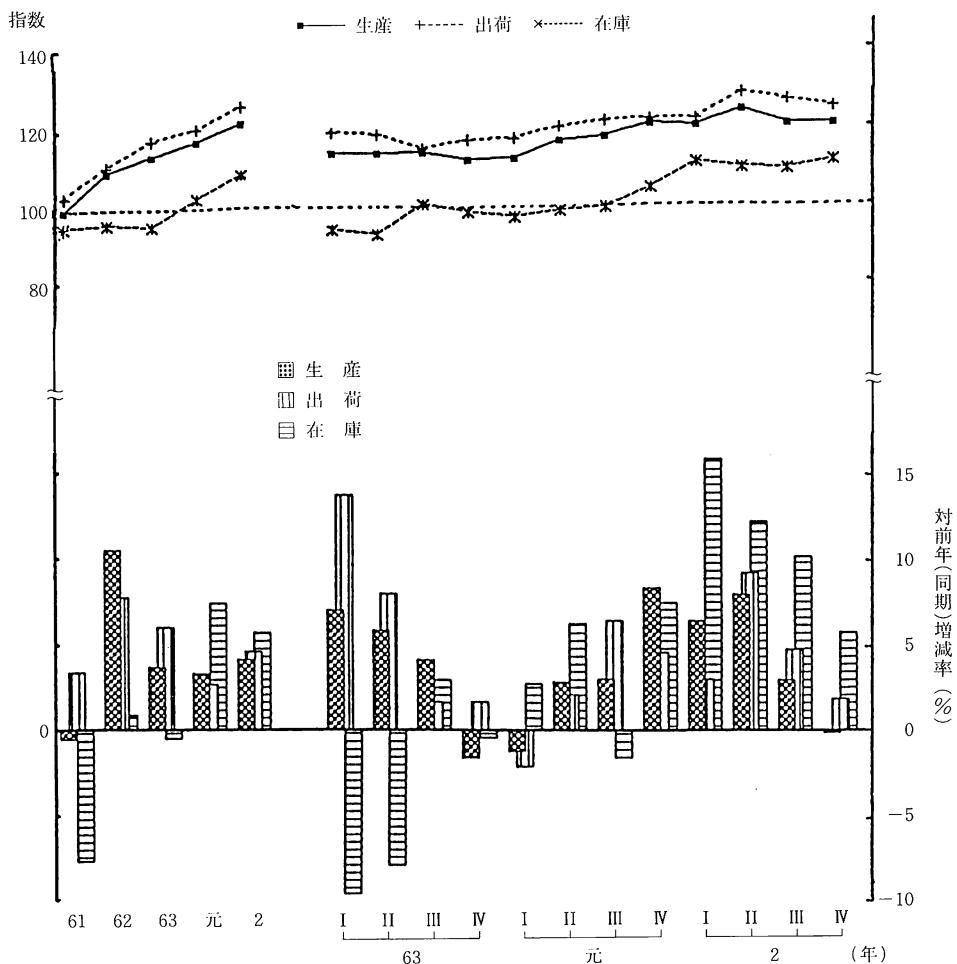
平成2年の窯業・土石製品工業の生産指数は122.3で前年比4.1%の上昇となった。

これは、板ガラス・ガラス短纖維、遠心力鉄筋C管等が減少したものの、ガラス長纖維、セメント、遠心力鉄筋Cポール等が増加したことによる。出荷指数は126.7で同4.6%の上昇、在庫指数は

108.6で同5.7%の上昇となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△0.4%の低下、4～6月期は3.6%の上昇、7～9月期は△3.0%の低下、10～12月期は0.1%の上昇であった。前年同月比では、10～12月期に低下を示した。

図一2—(5) 窯業・土石製品工業



■ 調査から

6. 化学工業

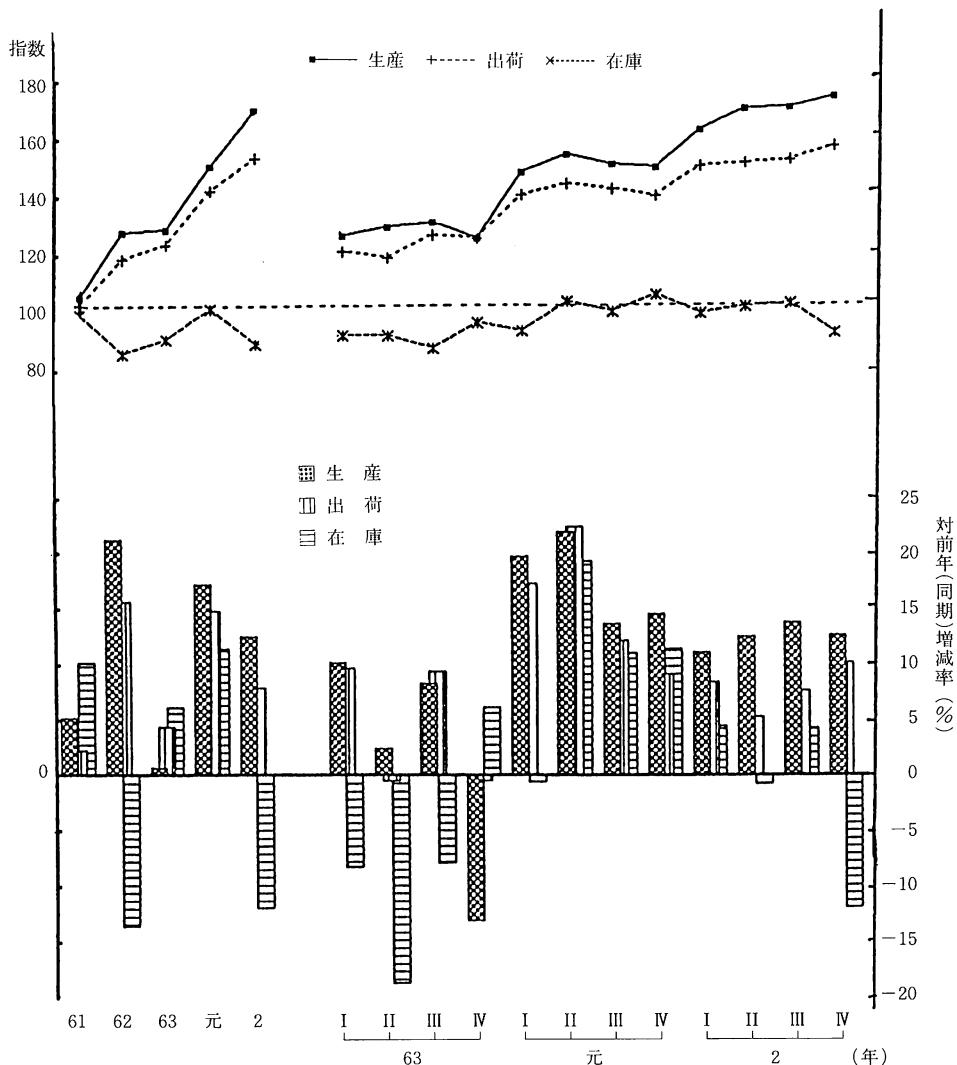
平成2年の化学工業の生産指数は169.1で、前年比12.5%の上昇となった。

これは、エチレングリコール、合成石炭酸、合成樹脂等が減少したものの過酸化水素、ポリエチレン、塩化ビニル樹脂等が増加したことによる。出荷指数は152.8で同7.9%の上昇、在庫指数は

88.9で同△11.9%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は8.5%の上昇、4～6月期は4.4%の上昇、7～9月期は0.2%の上昇、10～12月期は2.1%の上昇となった。前年同期比では、元年1～3月期から8期連続で2ケタ台の上昇を示した。

図一2-(6) 化学工業



7. 食料品・たばこ工業

平成2年の食料品・たばこ工業の生産指数は106.2で前年比2.9%の上昇となった。

これは、肉製品、米菓、味噌等が減少したもの、マヨネーズ、清涼飲料、ビール等が増加したことによる。出荷指数は105.2で同5.8%の上昇、在庫指数は65.6で同△0.8%の低下となった。

生産指数の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は△1.8%の低下、4～6月期は3.0%の上昇、7～9月期は△0.9%の低下、10～12月期は0.9%の上昇となった。前年同期比では、1～3月期に低下し、それ以降は上昇した。

(統計課・分析情報グループ)

図一2-(7) 食料品・たばこ工業

